

久保田進一（金沢大学）

数年前に、マイケル・サンデルの『ハーバード白熱教室』という番組で有名になった問題の一つで「トロッコ問題（トロリー問題）」というものがある。この問題は倫理学の思考実験として、よく使われる問題である。テーマとしては「ある人を助けるために他人を犠牲にするのは許されるのか？」という問題である。この「トロッコ問題」には以下のような前提がある。線路を走っていたトロッコの制御が不能になってしまい、このままでは前方で作業中だった5人はトロッコを避ける間もなく、ひき殺されてしまう。そして、A氏は以下の状況にある。このときたまたまA氏は分岐器のすぐ側にいて、トロッコの進路を切り替えれば5人は確実に助かる。しかし、切り替える方向には1人が作業をしており、5人の代わりにその1人の作業員がトロッコにひかれてしまう。A氏は分岐器を切り替えるべきなのか？この場合、それは道徳的に「許される」のか、「許されない」のかという問題である。

功利主義に基づくなら1人を犠牲にして5人を助けるべきであるという結論が出てくるだろう。しかし、義務論に従えば、誰かを他の目的のために利用すべきではなく、何もするべきではないということから、5人はひき殺されるしかないという結論になる。功利主義対義務論という図式の対立として見て取ることができる。われわれはどちらを選択すべきなのかというものである。

また、A氏が何もしないのなら事故ということになるであろう（不作為行為とみなされるかもしれないが、果たして作為義務があったかどうかは問われるかもしれない）が、A氏は分岐器を切り替えたなら、1人の作業員が別の路線で作業していることがわかっているので、結局、1人の作業員を意図的に殺したということになる。

さて、この思考実験において、われわれは普通の感覚なら、この問題をジレンマと考えるし、あるいはジレンマを感じるだろう。そもそも、ジレンマとは、二つのうちのどちらかを選んだ場合、どちらを選んでも受け入れがたい結論に至ってしまい、相手を困らせる論法である。しかし、果たして本当にジレンマと言えるのであろうか。あるいは何故、われわれはジレンマと感じてしまうのであろうか。本発表においては、これらの点について、考察をしていきたいと思う。

水野邦彦（北海学園大学）

朝鮮を植民地支配していた時代に日本では「相手の存在をなくすことによって対立関係そのものをなくそうとする」ために「朝鮮を植民地と呼ぶことすら禁断されて」おり（旗田巍）、朝鮮の存在をみとめず朝鮮を日本のなかに組みこんだうえで、朝鮮人に蔑視と差別が重ねられてきた。東京裁判のさい、日本は米国に負けたのであってアジアに負けたのではないと認識されていたことは、朝鮮にたいする軽視や無視の持続を促した。

広島と長崎で軍施設・軍需工場・造船所などに動員されていた朝鮮人のうち約4万人が爆死し、約2万3000人が被爆して帰国していったが、この人々のことは日本でほとんど顧みられなかった。唯一の被爆国としての反戦・厭戦感情は安保闘争でも生かされたが、加害者としての日本および日本人は、戦後いかなる感情や意識を生んだのだろうか。

植民地時代に生活手段をうばわれて生存のために日本に渡ってきた朝鮮人の多くは、日本の末端都市労働者として安い賃金、長い労働時間で働かざるをえなかった。米占領にたいする日本の民族独立の気運のなかでも、在日朝鮮人のことは日本人の意識から抜け落ちていた。在日朝鮮人は「疎外され差別される人間として生きている」（旗田巍）のであり、その暴発的行動が小松川事件であり寸又峡事件であった。

大村収容所では朝鮮人にたいする威圧や暴行がつづいた。また日本にとって朝鮮戦争は戦争特需、日韓条約は韓国にたいする経済侵掠の契機となった。

敗戦を経ても日本社会はなにも変わらず「そっくりそのまま」（中野重治）であった。日本人には「戦争責任をみずからのものとする意識」が欠落し「ダマサレタ」という論理がまかりとおった（安丸良夫）。戦前は「国体」、戦後は「民主」という言葉が「お守りの使用」（鶴見俊輔）に供され、戦後の民主主義はたてまえと化し、上滑りした。上滑りの民主主義、上滑りの近代化と、高度成長によって拡大した私生活主義、集団同調主義とが融合し、現状肯定的に増幅していった。日本人は日本社会の暗部をみようとせず、歴史的自己意識・歴史的自己認識を抛棄しているともいえる。

敗戦後も大多数の日本人は朝鮮を適切に認知しえず、無関心を決めこみ、みずからの無知を啓こうとしなかった。朝鮮について「無知で怠慢なことが差別を支えてきた」（姜徳相）という指摘は、いまなお傾聴に値する。ことは朝鮮問題や朝鮮人問題ではなく、日本人問題なのである。

この報告では敗戦から1960年代までを中心に日本人の朝鮮観を把握したい。

シンポジウム 災害の哲学と倫理

基調講演 「共災」の思想

高橋隆雄（熊本大学大学院社会文化科学研究科）

関東大震災の直後、多くの人が日本の現状や日本人の生き方を再考すべきだと感じた。同様に、東日本大震災は科学技術、政治、自然観、死生観等に関して、多くの問題を日本人に投げかけた。また、地震や津波にかぎらず、台風や噴火の脅威にも日本列島が曝されていることについて、殆どの人が自覚を新たにした。災害の多発化や甚大化は日本だけのことではない。地球温暖化の影響による豪雨被害、疫病の世界的な拡大の可能性、グローバル化する食糧問題等は、世界的な規模で天災と人災の複合災害に人々がいつでも直面しうることを示している。このような現代という時代は、思想の上での転換点に当たるのではないだろうか。そのような意味を込めて、2013年3月に『「共災」の論理』を刊行した。

「共災」とは私の造語であり、災害と共に生きることを意味する。日本人は古来、共災の自覚のもとで暮らしてきたが、現代ではそれが忘却されつつある。現代を共災の時代と捉えることで、はるかな昔から現代にいたるまで細々とではあるが持続してきた生のあり方を自覚し直し、我々のこれからの生き方を探る手立てとすることができる。

『「共災」の論理』を踏まえて、共災の立場からいくつかの点について論じてみたい。

まずは防災についてである。これまでなぜ環境倫理学は防災を論じてこなかったのだろうか。多くの日本の研究者はアメリカ由来の環境倫理学を踏まえて議論しているが、アメリカの環境倫理学では防災はまともに論じられることはない。それは環境倫理学が自然保護の視点を中心とするからだと思われる。そこでは、自然の暴威は人間によって制御可能であるという近代の啓蒙主義の考えが反映している。Wilderness（原生自然）も人間によって囲い込まれた地域にすぎないのである。それと関連して、暴威を示す自然をどう捉えるかが問われることになる。「天譴（天罰）」という考えは現代では評判がよくないが、人間と自然の関係を考える上で、その思想的基盤を再考する価値があると私は考える。それは、アニミズム、そして倫理の二つの基盤（理性という基盤と生命という基盤）の探究とも深く関わってくる。

共災の時代は防災に重点を置く時代である。災害には瞬時の判断と行動が要求される。そこでは、ケア的思考や正義にかなった思考を時間をかけて検討する余裕はない。そのような検討を省けるような防災対策、防災教育が望まれる。それと同時に、そのような防災意識を根づかせるためにも、災害とともにある生き方が問われてくる。この問いの探究を通じて私は、古来の日本人の理想とする生き方を考えるようになった。それは、九鬼周造の用語を使えば、自然、意気、諦念が統合され

た生き方である。しかし、防災は災害犠牲者を減らしはしてもなくすことはできない。そこで、犠牲者、死者へのまなざしも語る必要がある。犠牲者の魂を念頭に置いた供養等のケアによる鎮魂のほか、死者の霊や魂や心理的鎮魂とは別の脈絡として、死者が生きたことの意義の高揚という鎮魂もありうる。そこでは、心理的タームではなく、「単なるケンブリッジ変化」という論理的なタームが相応しい。この種の変化は、宗教的儀式や行動の核にあることを抽象化して語るものでもある。「恩」もその概念を用いて再把握できるだろう。

以上述べてきたことを貫いているのは、思想的枠組みとしての神道、仏教、儒教であり、それらの統合ないし複合である。

提題1 災害道德の教育 ——「防災道德」授業の実践と哲学教育への可能性

藤井基貴（静岡大学教育学部）

災害時には防災科学の知見と道德的心情とが鋭く対立する葛藤場面が生ずる。東日本大震災から2年半。私の研究室では学生たちとともに、こうした葛藤場面を教材化し、道德教育と防災教育とを結びつけた「防災道德」授業の開発に取り組んできた。本報告では、これまでの取り組みを紹介するとともに、同授業を通じた哲学教育の可能性についても論じてみたい。

東日本大震災は学校における防災教育の在り方に根本的な見直しを迫るものとなった。いわゆる「考える防災教育」という言葉に象徴されるように、災害時において児童生徒が自律的に判断し、行動できるような資質を育成するための教育プログラムの開発が学校に求められている。

現行の小学校学習指導要領において、防災や災害に関する内容は「第2章 各教科」の「社会」および「理科」に含まれる。しかしながら、そこで防災についての一定の基礎知識を獲得することはできても、災害時における判断力や行動力を養うための授業を実施することは実質的に困難といえる。そのため本研究室では小・中学校において年間35単位時間のある「道德の時間」に注目し、同時間を活用した防災教育の授業開発に取り組んできた。開発にあたっては静岡大学防災総合センターと連携し、最新の防災科学の知見に基づく教材研究を進めながら、基本的な「防災リテラシー」の習得と「防災シティズンシップ」の形成に資する授業をつくることをねらいとした。

学習指導要領において道德教育の目的は「道德的な心情」、「判断力」、「実践意欲と態度」を育てることにあると記されている。これまでの学校の道德教育においては「読み物資料」を通じて、もっぱら「道德的な心情」の形成をはかろうとする授業（≒価値注入型授業）が主流となってきた。これに対して、本実践では価値葛藤を扱う「モラル・ジレンマ授業」を参考にし、災害時における「判断力」や「実践意欲と態度」の形成に焦点をあてた授業開発に主眼を置いている。授業は、判断に迷う状況について考えさせる「ジレンマ授業」と、そうしたジレンマを予め回避するための知恵について考える「ジレンマくだけき授業」の二段階方式で構成されている。

授業展開においてとくに重視してきたことは、防災科学の基本的な知見を児童生徒に「教えること」と、災害時における葛藤場面について話し合いを通して主体的に「考えさせること」である。優れた防災科学の知見も、最善解をとるための判断力も、他律的・伝達的な指導だけでは習得・形

成されえない。津波の際に率先して逃げることを伝えた「津波てんでんこ」の教えもまた、家族や共同体における「話し合い」のなかで人々に根付き、伝承されてきた歴史を持つ。困難な現実や想定に向き合ったときに、自分なりに応答を繰り返した経験こそが非常時においても「生きる力」となる。授業では、児童生徒に対して「揺さぶり」発問を投げかけながら、葛藤場面を克服・回避するために必要となる日常の備えや心構え、話し合いによる合意形成のための資質を育てることも目指している。（※実際の授業については報告時に VTR および資料等を紹介します）

近年、地域における「哲学カフェ」の取り組みが広がり、また学校教育においても「哲学対話」を取り入れた実践が注目を集めつつある（ex.開智中学校）。教師はファシリテーターとなり、児童生徒は与えられた様々なテーマについて自律的に思考し、考えを語り、他者の声に耳を傾ける。防災道德の取り組みはジレンマから議論を出発するが、授業が終盤にさしかかると、児童生徒のあいだに共通理解が芽生えたり、「第三の選択肢」へと議論が展開していく様子もみられる。旧来の道德授業のような教師が思い描く「正解」への推論ゲームではなく、具体的な問題について児童生徒が考え抜き、言葉にしていく過程には、これからの哲学教育へ向けた端緒もまた認められるように思われる。

※本研究室では、これまでに 20 種類ほどの授業案を作成し、日本各地の学校で利用いただいた（兵庫県等主催「ぼうさい甲子園」教科アイデア賞を受賞、2012 年度）。具体的な内容については『道德教育の授業開発Ⅱ―「防災道德」授業の開発』（2012 年、静岡大学教育学部）を参照されたい。

提題2 災害の倫理 ―― カタストロフへの眼差しと主体・共同体の形成

中村美智太郎（静岡大学大学教育センター）

3.11 の衝撃がいかに大きなものであったかは改めて指摘するまでもない。それは、日本国内においてだけでなく、国外にまで大きな衝撃を与えたものだった。

しかし、3.11 という出来事の及ぼす影響は一時的なものではなく、むしろ持続的なものである。このことは意識されながらも、この出来事をめぐる諸問題について原理的に考え、議論する継続的な場は充分にあるわけでは必ずしもない。もちろん各学会や各研究会において震災をテーマとしたシンポジウムが開催されており、その意義についてネガティブに評価しているわけではない。こうした性質のシンポジウムとは別に、より身近な、あるいはより継続的で小規模な討論の場を継続していくこともまた必要なのではないか。甚大な被害を受けた東北地方が復興するまでにはかなりの時間が必要であると目されていることも、原理的な議論の継続性を要求しているように思われる。

こうした思いから、静岡大学（防災総合センター・大学教育センター）において、「カタストロフと哲学」という統一テーマを設けて、災害や安全について哲学的ないし倫理的に議論することを目的としたコロキウムを実施してきた。コロキウムの趣旨は、その都度のテーマ項目に基づいて、本学の学生や大学院生、教職員、それから市民に開かれた継続的な議論の場をつくるというものである。3.11 というカタストロフをひとつの契機に、将来起こり得るカタストロフに対して私たちが何を準備しておくことができるのか、カタストロフに対して私たちは過去にどのように向き合ってきたのかといったことなどを、議論の対象としてきた。

コロキウムには、提題者として、気鋭の研究者や、災害時の倫理の問題に関心を持って盛んに活動している社会人を招聘して、3.11 以後の世界のあり方を学際的に議論する場を生成・整備するように心がけた。これまで実施してきたテーマには「哲学・倫理学の応答」「震災後の出版状況のあり方」「カントとリスボン大震災」「カタストロフと中世教育思想」といったものがあり、今後も継続して定期的に実施していく予定である。

このコロキウムを実施するに至った直接的な背景は二つある。一つは、藤井研究室が実施している「防災道德」実践に、提題者自身が 2012 年 10 月から関わってきたことである。藤井研究室では、道德教育の枠組みの中で、災害時の「判断力」・「実践意欲と態度」の形成を目指す授業開発を目指しているが、この開発には、「災害時の倫理」についての議論が常に不可分であり、その積み重ねが求められるからである。

もう一つは、提題者自身がこれまでに取り組んできた近代ドイツの倫理思想がある。実際、1755 年にリスボン大震災が起こり、その影響下で新たな思想が生まれていったという時代状況は、3.11 以後にあるべき世界について否応なく考えなければならない現在の状況ときわめて良く似ている。なかでも Fr. シラーの倫理思想は、そうした時代にあってどのように主体形成がなされるべきか、そしてそうした主体によってどのような社会が築かれるべきかといった問題についての示唆を与えていると言える。

本報告では、詩人・劇作家として知られるシラーが、来るべき時代の主体・共同体形成の問題について行った考察や、実施してきたコロキウムの試みを紹介しながら、「災害の倫理」について考えたい。